

令和4年7月29日(金)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課
地域労政グループ 裏野・長宗

▽直通 06-6946-2606

令和4年

夏季一時金要求・妥結状況

最終報

【集計組合数:531組合(加重平均)】

【調査時点:7月19日現在】

□ 妥結額 701,537円(前年:642,141円)

□ 支給月数 2.32か月(前年:2.15か月)

【調査結果の特徴点】

- 妥結額は4年ぶりに前年を上回り、3年ぶりに70万円台を回復した。
- 企業規模別の妥結額は、すべての規模で前年を上回った。
- 産業別の妥結額は、製造業が非製造業より高くなっている。

■ 大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の夏季一時金の妥結状況等をまとめました。

■ 本調査の詳細分析(同一の組合による対前年比較)は、8月5日に当課ホームページに掲載します。併せてご参照ください。

◆ 大阪府労働環境課 ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3505.html>

右記のQRコードからもご覧いただくことができます。



本調査の調査対象・集計方法

本調査は、府内に所在する約 1,700 組合を調査対象として実施し、令和4年7月19日までに妥結額が把握できた664組合のうち、平均賃金額、組合員数が明らかな531組合(185,636 人)について集計(加重平均・組合員一人あたり平均)しました。

【集計方法について】

加重平均は以下の方法で算出しています。

加重平均＝(各組合の妥結額×各組合の組合員数)の合計÷各組合の組合員数の合計

要求・交渉経過

各産別の統一要求方針における要求月数は、概ね「2.5 か月～3.0 か月」の間に集中(夏・冬の一時金を年1回の労使交渉で決定する年間臨給方式をとる産別を除く)しました。

今春闘期に一時金交渉を合わせて行った組合では、概ね2月中・下旬に要求書を提出、3月末までの決着をめざして交渉が行われました。

一方、その他の組合では、概ね5月下旬から6月上旬までに要求書を提出、6月中の決着をめざして交渉が行われました。

調査結果の概要

(1)妥結額・支給月数の推移【P3・表1参照】

全体平均では、妥結額 701,537 円(前年: 642,141 円)、支給月数 2.32 か月(前年: 2.15 か月)となり、妥結額と支給月数ともに前年に比べ増加しました。

(2)企業規模(従業員数)別の妥結状況【P4・表2、表3参照】

企業規模別の妥結額をみると、

「299人以下」が、553,693 円(対前年比: 36,042 円増、7.0%増)、

「300～999人」が、647,825 円(対前年比: 6,408 円増、1.0%増)、

「1,000人以上」が、726,076 円(対前年比: 70,153 円増、10.7%増) となりました。

(3)産業別の妥結状況【P5・表4参照】

産業別(大分類)の妥結額は、製造業が 770,995 円、非製造業が 628,876 円と、製造業が非製造業より高くなっています。

なお、全体平均(701,537 円)と比べて妥結額が高かった業種(集計組合数が10件以上を対象)は、「機械器具(862,801 円)」、「情報通信業(850,662 円)」、「電気機械器具(842,669 円)」等となりました。

一方、低かった業種は「医療、福祉、教育、学習支援業(487,405 円)」、「運輸業・郵便業(496,383 円)」、「卸売・小売業(545,144 円)」等となりました。

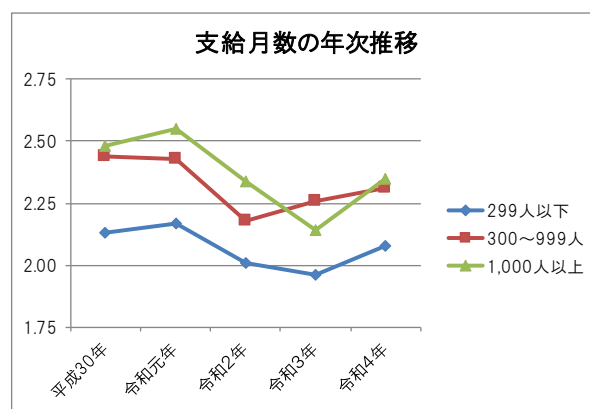
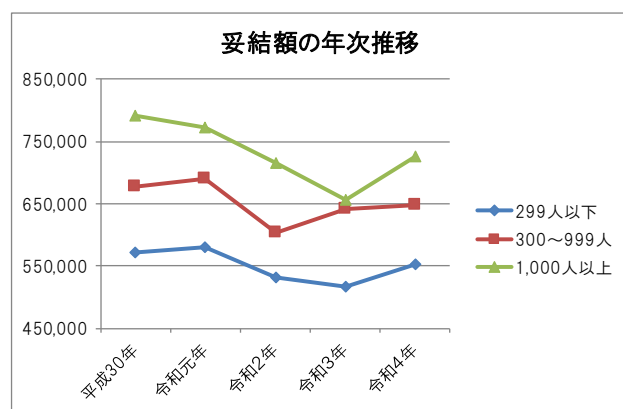
■企業規模(従業員数)別の妥結状況(表2)

(集計組合数:531組合)【加重平均】

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	平均賃金額 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	22	299,690	527,150	1.76
	30~99人	100	263,246	491,070	1.87
	100~299人	130	266,346	571,329	2.15
299人以下		252	266,173	553,693	2.08
300~999人		128	280,088	647,825	2.31
1,000人以上		151	309,520	726,076	2.35
全規模平均		531	301,752	701,537	2.32

■企業規模(従業員数)別 妥結額・支給月数の推移(表3)

	企業規模 (従業員数)	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
		妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	539,984	1.71	520,939	1.85	511,901	1.90	526,007	1.80	527,150	1.76
	30~99人	512,001	1.92	531,590	1.97	458,147	1.75	435,323	1.65	491,070	1.87
	100~299人	588,329	2.20	595,306	2.23	553,022	2.08	541,424	2.05	571,329	2.15
299人以下		571,633	2.13	579,976	2.17	532,296	2.01	517,651	1.96	553,693	2.08
300~999人		677,534	2.44	689,782	2.43	602,997	2.18	641,417	2.26	647,825	2.31
1,000人以上		792,642	2.48	772,706	2.55	715,768	2.34	655,923	2.14	726,076	2.35



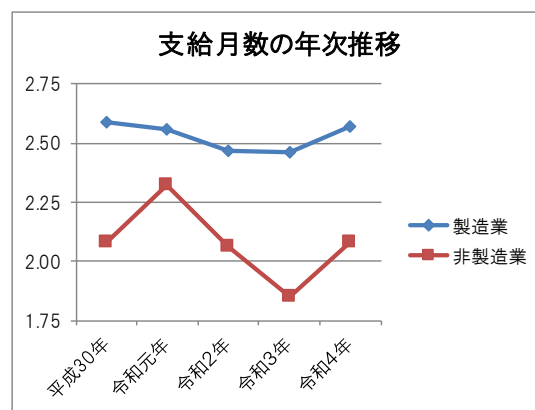
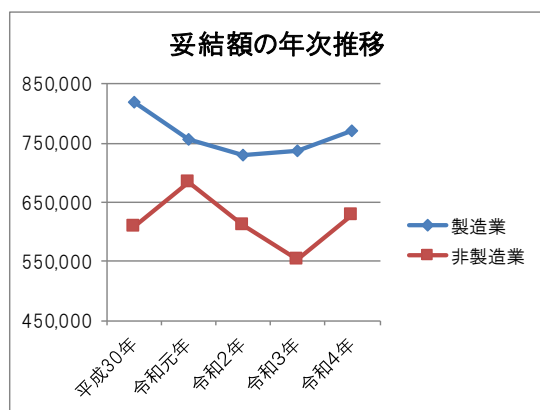
■産業別の妥結状況(表4)

(集計組合数:531組合)【加重平均】

産業	集計 組合数 (組合)	妥結人数 (人)	平均賃金 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	
全産業計	531	185,636	301,752	701,537	2.32	
製造業平均	351	94,910	300,551	770,995	2.57	
製造業	食料品・たばこ	27	3,353	278,560	658,537	2.36
	繊維、衣服	29	4,826	288,772	683,788	2.37
	木材、家具・装備品	3	742	282,446	675,335	2.39
	パルプ・紙・紙加工品	8	827	267,422	595,851	2.23
	印刷・同関連	13	9,115	288,844	645,942	2.24
	化学	35	5,012	301,425	772,883	2.56
	石油・石炭製品					
	プラスチック製品	3	654	253,957	625,068	2.46
	ゴム、皮革製品	3	211	240,021	441,474	1.84
	窯業・土石製品	3	281	258,696	587,043	2.27
	鉄鋼	39	6,228	285,370	728,207	2.55
	非鉄金属	15	3,699	312,056	781,884	2.51
	金属製品	50	9,498	264,567	667,411	2.52
	機械器具	73	19,640	309,719	862,801	2.79
	電子部品・デバイス	1	98	257,519	386,278	1.50
	電気機械器具	28	14,416	328,819	842,669	2.56
	情報通信機械器具	1	18	332,550	498,825	1.50
	輸送用機械器具	14	15,296	310,750	822,791	2.65
	その他の製造	6	996	283,040	755,843	2.67
	非製造業平均	180	90,726	303,009	628,876	2.08
非製造業	農林水産業					
	鉱業・採石・砂利					
	建設業	5	1,473	276,009	713,580	2.59
	電気・ガス・熱供給・水道業					
	情報通信業	25	24,668	328,403	850,662	2.59
	うち、通信・放送	7	22,797	327,069	859,990	2.63
	うち、情報サービス	2	24	137,333	138,046	1.01
	うち、情報制作(出版等)	16	1,847	347,346	744,790	2.14
	運輸業・郵便業	40	25,101	306,412	496,383	1.62
	うち、私鉄・バス等	12	19,786	308,791	487,138	1.58
	うち、道路貨物輸送	16	4,249	311,033	517,668	1.66
	うち、郵便業					
	うち、その他	12	1,066	243,830	583,132	2.39
	卸売・小売業	53	24,728	282,890	545,144	1.93
	金融・保険業、不動産、物品賃貸業	3	3,082	286,688	532,319	1.86
	うち、金融・保険業	1	44	375,666	668,000	1.78
	うち、不動産業	2	3,038	285,400	530,354	1.86
	うち、物品賃貸業					
	学術研究、専門・技術サービス業	2	1,316	353,954	901,422	2.55
	飲食店、宿泊業	5	939	239,583	391,201	1.63
	生活関連サービス業、娯楽業	1	5	355,721	413,083	1.16
	医療、福祉、教育、学習支援業	23	3,296	292,271	487,405	1.67
	うち、教育・学習支援業	6	117	291,116	584,095	2.01
	うち、医療・福祉	17	3,179	292,313	483,846	1.66
	複合サービス事業、サービス業	23	6,118	287,213	699,154	2.43
	うち、複合サービス事業	6	2,200	269,699	642,812	2.38
	うち、自動車整備・機械修理	3	304	251,980	645,989	2.56
	うち、賃貸・広告業	3	159	188,087	430,401	2.29
	うち、その他	11	3,455	306,027	752,076	2.46

■産業別 妥結額・支給月数の年次推移(表5)

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
製造業	818,587	2.59	756,382	2.56	729,696	2.47	737,416	2.46	770,995	2.57
非製造業	608,469	2.08	683,945	2.32	612,221	2.06	552,829	1.85	628,876	2.08



※各年度の妥結額は、その年の最終報時点で妥結額・組合員数・平均賃金額が把握できた組合の加重平均を表したものです。

【参考】単純平均 結果一覧(発表時期別 要求・回答・妥結状況)

	令和4年 発表日	要求		回答		妥結	
		令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年
第1報	6月15日	287組合	328組合	267組合	319組合	229組合	262組合
		731,122円	704,613円	624,561円	619,669円	631,818円	609,650円
第2報	6月27日	484組合	440組合	401組合	425組合	346組合	363組合
		733,748円	670,285円	616,797円	600,314円	632,441円	609,928円
最終報	7月29日	598組合	569組合	666組合	717組合	664組合	665組合
		714,264円	658,999円	577,609円	549,197円	578,712円	550,563円

※本表では、最終報時点において、平均賃金額や組合員数が把握できたか否かを問わず、要求額・回答額・妥結額のすべてもしくはいずれかが把握できた組合をすべて集計対象としています。